

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	市史編さん事業(市史編さん委員会委員, 市史編さん事業費)		部課コード	0109	予算事業科目	010201140202	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	全部	010201140202	-		
	担当部署	総合政策課	所属長名(1次評価者)	黒田 直稔			全部	010201140230	-		
	電話番号	088-823-9407	E-mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	14 諸費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市史編さん委員会設置規則, 高知市史編さん推進本部設置要綱	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民, 高知史の歴史に関心のあるすべての人びと		
意図	どのような状態にしていけるのか	高知市民が郷土の歴史を知るための基礎的な素材を提供する。		
手段	事業実施体制等	高知市史編さん委員会において基本的な方向性を議論する。業務は高知市史研究会に委託する。	事業開始年度	平成14年度
			事業終了年度	平成30年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<p>専門部会として、考古、中世、近世、近現代、民俗、絵図地図の各部会を設置している。20年度も、民俗部会と絵図地図部会を重点部会とし、他の部会は基礎的な調査をおこなった。</p> <p>民俗部会は、聞き取り調査による資料収集を進めるとともに、編集内容の検討をおこなった。絵図地図部会は近世絵図のデジタル撮影を精力的に進め、その成果を展示「絵図の楽しみと謎」で市民に還元することができた。</p>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	委員の研究会・調査・撮影立会等の日数	活動状況の具体的な指標。各部会が平均月1日の活動をおこなうことを目標とする。	
	B	展示・講演会の入場者数	市民への成果提供の指標。平日50人、休日100人を目標とする。講演会は50人を目標とする。	
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	委員の研究会・調査・撮影立会等の日数	目標 72	72	72	72		
			実績 112	81	88			
	B	展示・講演会の入場者数			1,200	1,000		
					1,187			
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	6,605	6,417	6,300	6,020		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	6,605	6,417	6,300		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,500	1,500	1,500			
		正規職員 (千円)	1,500	1,500	1,500			
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	0.20	0.20	0.20		
		正規職員 (人)	0.20	0.20	0.20			
			その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		8,105	7,917	7,800			
市民1人当たりコスト (円)		25	23	23				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695		総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

本事業は、将来の市史刊行に向け、資料収集整理等の基礎的な作業をおこなっているため、市民の目に触れることが少ないものである。また各委員が自宅等でデータ整理等をおこなったものを成果指標で表すことは困難である。そのような中でも20年度は、成果をもとに展示「絵図の楽しみと謎」と記念講演を行い、好評であった。今後、厳しい財政事情の中、市民ニーズに応える市史とは何か、についても議論を深めていく必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	高知市総合計画2001及び第3次実施計画に搭載した事業であり、高知市史編さん推進本部設置要綱に基づくものである。 郷土の歴史を学ぶことは市民のアイデンティティー形成の基礎となるものである。現在、地方は激動の時代を迎えている。こういうときこそ、地域の歴史をあらためて見つめなおすことは意義深いことと思われる。また、自治体史編さんの大きな意義は地域の歴史に関する資料を将来に伝えていくことにあるが、今後の社会状況の変化や市町村合併そして必ず発生する南海地震等で、貴重な資料が失われることが懸念される。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	今日の自治体史編さん事業では広範な資料調査と資料データの集積、多くの調査員、執筆者が結集する組織的運営、さらにその過程では、市民が郷土の歴史や資料保存の重要性に関心を持ち知識を深めるような取り組みが行われている。 本市においても、6部会53名の委員を組織し、基礎的な調査活動をおこなっており、手法、活動内容は妥当であると判断される。 しかしながら、現在高知市も地方財政危機の最中にあり、現時点で実現可能且つ有効な構想をたて、地道な取り組みを進めるものである。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	本事業は、高知市史の調査研究を推進するために結成された「高知市史研究会」に委託している。 また、自由民権記念館と共催して展示をおこなうなど展示部門・生涯教育部門との一部連携・協力も進めている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	本事業の成果はすべての市民に提供されるものであり、極めて公平性が高い。 受益者負担においては、類似都市の編さん事業に比して極めて安価である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合） D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	直接的な効果は大きくはなく、重点事業とは言えないが、今後も歴史に学ぶことは数多くあるはずであり、その資料整理・保存は本市にとって必要な事業である。 成果が広く市民にも伝わるよう工夫をしていく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--